2026年３月期　決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年５月８日

上場会社名　ブラザー工業株式会社　上場取引所　東 名
コード番号　6448　ＵＲＬ　https://global.brother/ja
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）池田　和史
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　財務部担当　（氏名）中島　聡　ＴＥＬ　052-824-2075
定時株主総会開催予定日　2026年６月24日　配当支払開始予定日　2026年６月８日
有価証券報告書提出予定日　2026年６月22日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年３月期の連結業績（2025年４月１日～2026年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		事業セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期	893,464	5.3	83,631	10.8	77,868	15.0	81,973	13.0	67,641	23.5	67,624	23.5
2025年３月期	848,889	－	75,489	－	67,696	－	72,542	－	54,792	73.1	54,778	73.1

	基本的１株当たり当期利益	希薄化後１株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率
	円 銭	円 銭	%
2026年３月期	268.10	267.47	9.3
2025年３月期	214.27	213.74	8.1

（参考）持分法による投資損益　2026年３月期 610百万円　2025年３月期 476百万円

（注）１．当期包括利益合計額　2026年３月期 115,668百万円(136.7%)　2025年３月期 48,856百万円(△44.9%)
２．事業セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
３．第３四半期連結会計期間より、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益、事業セグメント利益、営業利益、持分法による投資損益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。なお、前連結会計年度についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前期増減率は記載しておりません。

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	１株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年３月期	1,018,815	767,363	763,277	74.9	3,066.67
2025年３月期	932,650	691,472	691,390	74.1	2,704.21

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年３月期	111,001	△42,993	△54,633	197,674
2025年３月期	90,023	△48,152	△34,609	172,776

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	親会社所有者帰属持分配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年３月期	－	50.00	－	50.00	100.00	25,601	46.7	3.8
2026年３月期	－	50.00	－	50.00	100.00	25,136	37.3	3.5
2027年３月期(予想)	－	50.00	－	50.00	100.00		34.6	

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

	売上収益		事業セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	910,000	1.9	85,000	1.6	85,000	9.2	87,500	6.7	72,000	6.4	72,000	6.5	289.21

（注）１．当社は、2025年５月９日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。本自己株式取得により保有する自己株式は、希薄化懸念の払拭のため、消却いたします。2027年３月期の業績予想における「基本的１株当たり当期利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

２．第３四半期連結会計期間より、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業を非継続事業に分類しております。これにより、2027年３月期の業績予想において、売上収益、事業セグメント利益、営業利益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 17社　（社名）ＭＵＴＯＨホールディングス株式会社ほか16社、除外　－社　（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期	257,755,930株	2025年３月期	257,755,930株
②　期末自己株式数	2026年３月期	8,861,153株	2025年３月期	2,083,866株
③　期中平均株式数	2026年３月期	252,237,558株	2025年３月期	255,649,108株

（注）当社は、役員報酬ＢＩＰ信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式（2026年３月期　374,638株、2025年３月期末　250,465株）は、自己株式に含めて記載しております。

（参考）個別業績の概要

2026年３月期の個別業績（2025年４月１日～2026年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期	459,966	△12.2	4,814	△87.6	26,587	△68.9	35,877	△52.7
2025年３月期	524,018	24.2	38,970	195.5	85,406	98.3	75,838	82.7

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期	142.04	141.70
2025年３月期	296.24	295.52

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年３月期	598,899	461,873	77.0	1,849.59
2025年３月期	569,210	469,223	82.3	1,829.26

（参考）自己資本　2026年３月期 461,023百万円　2025年３月期 468,332百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確実要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

業績予想に関しては、【添付資料】P.５「１.経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご参照下さい。

（決算説明会資料の入手方法について）

当社は、2026年５月８日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会（オンライン説明会）を開催する予定です。当日の説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 4
（３）当期のキャッシュ・フローの概要 …… 4
（４）今後の見通し …… 5
（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）連結財政状態計算書 …… 6
（２）連結損益計算書 …… 8
（３）連結包括利益計算書 …… 9
（４）連結持分変動計算書 …… 10
（５）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（６）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（報告企業） …… 14
（重要性がある会計方針） …… 14
（重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断） …… 14
（セグメント情報） …… 14
（１株当たり情報） …… 19
（重要な後発事象） …… 20

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において、判断したものであります。

なお、当社グループの業績管理は、事業セグメント損益及び営業損益により行われております。事業セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

加えて、第３四半期連結会計期間より、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益、事業セグメント利益、営業利益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。なお、前連結会計年度についても同様に組み替えて表示しております。

①当期の業績全般の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国通商政策の動向や中国経済の低迷に加え、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりなど、先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループに関連する事業環境は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業の関連分野では、欧州・中国において市況が軟調に推移しましたが、それ以外の地域は堅調に推移しました。インダストリアル・プリンティング事業のドミノの関連分野は、欧州主要国を中心に設備投資需要が軟調に推移し、産業用プリンターの関連分野は欧米において競争環境が悪化しました。マシナリー事業の関連分野では、産業機器は中国を中心としたアジアが堅調に推移しましたが、工業用ミシンは米国関税政策の影響を受けアパレル向け設備投資が低調に推移しました。ニッセイ事業の関連分野においては、年度後半にかけて設備投資需要の回復が一部で見られました。家庭用ミシンは、インフレや米国関税政策などの影響を受け高級機の市況が軟調なものの、普及機・中級機は堅調に推移しました。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業では、通信・プリンティング機器、ラベリングともに、価格対応の効果も含め本体・消耗品の販売が堅調に推移したことに加え、為替のプラス影響もあり、増収となりました。インダストリアル・プリンティング事業では、産業用プリンターの販売が落ち込んだものの、ドミノの消耗品の販売が堅調に推移したことに加え、為替のプラス影響もあり、増収となりました。マシナリー事業では、産業機器の中国を中心とした設備投資需要の拡大などに伴い、増収となりました。ニッセイ事業では、減速機・歯車ともに販売が堅調に推移し、増収となりました。パーソナル・アンド・ホーム事業では、各地域で販売が堅調に推移したことにより、増収となりました。

これらの結果、売上収益は、前期比5.3％の増収となる8,934億６千４百万円となりました。事業セグメント利益は、販促費・販管費が増加したものの、主にマシナリー事業の産業機器における増収効果に為替のプラス影響も加わり、前期比10.8％の増益となる836億３千１百万円となりました。なお、米国関税負担の増加に対しては、米国での価格対応や経費コントロールなどを実施することで影響を吸収しております。営業利益は、カラオケ店舗等を運営する株式会社スタンダードの事業譲渡益及び固定資産の売却益を計上したことなどにより、前期比15.0％の増益となる778億６千８百万円となりました。非継続事業を含めた親会社の所有者に帰属する当期利益は、非継続事業からの当期利益における税効果調整が発生したこともあり、前期比23.5％の増益となる676億２千４百万円となりました。

＊平均為替レート（連結）は次の通りです。

当期	米ドル	：	150.97円	ユーロ	：	174.54円
前期	米ドル	：	152.48円	ユーロ	：	163.62円

セグメント別の業績は、次の通りです。

なお、2025年度から2027年度までの中期戦略「CS B2027」に基づき、第１四半期連結会計期間よりセグメントの区分を変更しております。以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。また、第３四半期連結会計期間より、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業は非継続事業に分類しているため、セグメント別の記載はありません。詳細は、「３．連結財務諸表及び主な注記（６）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載しております。

②当期の主なセグメント別の状況

１）プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上収益　　5,705億８千３百万円（前期比＋4.7%）

●通信・プリンティング機器　4,983億４千８百万円（前期比＋4.8%）

製品本体については、レーザー複合機・プリンターは、上期に供給制約のあった前期と比較し、各地域で販売が増加しました。インクジェット複合機についても、概ね各地域で販売が伸長しました。消耗品については、主に価格対応の効果により、堅調に推移しました。通信・プリンティング機器全体では、為替のプラス影響もあり、増収となりました。

●ラベリング　722億３千５百万円（前期比＋4.2%）

欧州を除く各地域で本体・消耗品ともに販売が堅調に推移したことに加え、為替のプラス影響もあり、増収となりました。

事業セグメント利益　664億４千６百万円（前期比＋9.0%）

営業利益　　580億９千２百万円（前期比△1.3%）

事業セグメント利益は、米国関税負担や販促費が増加したものの、価格対応の効果や製品本体の販売増に、為替のプラス影響も加わり、増益となりました。営業利益については、為替差損などの影響がありました。

２）インダストリアル・プリンティング事業

売上収益　　1,392億９千１百万円（前期比＋1.5%）

●ドミノ　1,253億２千６百万円（前期比＋5.0%）

主に消耗品の販売が堅調に推移し、為替のプラス影響も加わり、増収となりました。

●産業用プリンター　139億６千４百万円（前期比△22.0%）

欧米における競争環境の悪化により、大幅な減収となりました。

事業セグメント利益　29億１千３百万円（前期比△44.3%）

営業損失　　16億７千万円（前期　営業利益　31億９千８百万円）

事業セグメント利益は、産業用プリンターにおける減収影響に加え、販管費や米国関税負担の増加などにより、大幅な減益となりました。営業利益は、産業用プリンターにおける一部固定資産の減損損失に加え、為替差損を計上したことにより、赤字となりました。

３）マシナリー事業

売上収益　　829億６千９百万円（前期比＋23.3%）

●産業機器　642億９千６百万円（前期比＋35.9%）

中国・アジアを中心に自動車・一般機械市場向けの設備投資需要が拡大したことにより、大幅な増収となりました。

●工業用ミシン　186億７千３百万円（前期比△6.6%）

米国関税政策の影響を受けアジアにおけるアパレル向け設備投資需要が低調に推移したことにより、減収となりました。

事業セグメント利益　67億３百万円（前期比＋529.5%）

営業利益　　66億６千２百万円（前期比＋468.2%）

産業機器の増収により、大幅な増益となりました。

４）ニッセイ事業

売上収益　　214億４千１百万円（前期比＋7.1%）

価格対応の効果も含め減速機・歯車ともに販売が堅調に推移し、増収となりました。

事業セグメント利益　９億５千７百万円（前期比＋101.8%）

営業利益　　10億１千１百万円（前期　営業損失　１千６百万円）

増収や価格対応の効果などにより、大幅な増益となりました。

５）パーソナル・アンド・ホーム事業

売上収益　　609億７千３百万円（前期比＋6.7%）

各地域で普及機・中級機の販売が堅調に推移したことや価格対応の効果に、為替のプラス影響も加わり、増収となりました。

事業セグメント利益　66億円（前期比△9.8%）

営業利益　　59億９千７百万円（前期比△9.9%）

増収となったものの、高級機の新製品投入効果のあった前期と比較し、減益となりました。

（２）当期の財政状態の概況

資産合計は、円安による為替影響及びＭＵＴＯＨホールディングス株式会社及びその子会社等を新規連結したことにより、前連結会計年度末に比べ861億６千５百万円増加し、１兆188億１千５百万円となりました。

負債合計は、円安による為替影響及びＭＵＴＯＨホールディングス株式会社及びその子会社等を新規連結したことにより、前連結会計年度末に比べ102億７千３百万円増加し、2,514億５千１百万円となりました。

資本合計は、2025年５月９日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議されたことによる自己株式の増加などにより減少した一方、親会社の所有者に帰属する当期利益による利益剰余金の増加、在外営業活動体の換算差額の影響などにより、前連結会計年度末に比べ758億９千１百万円増加し、7,673億６千３百万円となりました。

＊当期における期末為替レートは、次の通りです。

米ドル　：　159.88円　　ユーロ　：　183.41円

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により1,110億１百万円増加、投資活動により429億９千３百万円減少、財務活動により546億３千３百万円減少、為替変動の影響により124億３千３百万円増加等の結果、当連結会計年度末は前連結会計年度末と比べ248億９千８百万円増加し、1,976億７千４百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

１）営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前利益は819億７千３百万円で、減価償却費及び償却費514億２千９百万円など、非資金損益の調整などによる資金の増加、営業債権及びその他の債権の減少による資金の増加29億９千８百万円、棚卸資産の減少による資金の増加128億６千６百万円、営業債務及びその他の債務の減少による資金の減少56億１千３百万百万円などがあり、法人所得税の支払額264億２千万円などを差し引いた結果、1,110億１百万円の資金の増加となりました。

２）投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出324億６千８百万円、無形資産の取得による支出115億６千３百万円などにより、429億９千３百万円の資金の減少となりました。

３）財務活動によるキャッシュ・フロー

リース負債の返済による支出91億４千３百万円、自己株式の取得による支出184億５千６百万円、自己株式取得のための預託金の増加19億３千６百万円、配当金の支払額254億６千９百万円などにより、546億３千３百万円の資金の減少となりました。

（４）今後の見通し

連結業績見通しの概況

中東情勢をはじめとする地政学的リスクや、米国の通商政策、中国経済の動向など、景気の先行きは不透明感が一層高まっております。このような状況においても、当社は中期戦略「CS B2027」で掲げる成長投資を着実に実施し、事業ポートフォリオの変革に向けた取り組みを進めてまいります。

2027年３月期の通期連結業績予想につきましては、以下の通りです。通期連結業績予想の前提となる為替レートは、１米ドル＝150円、１ユーロ＝180円としております。中東情勢や部材価格高騰の影響につきましては、部材・物流コストの増加、部材調達難などによる工場操業度の低下とそれに伴う販売数量の減少、及び対応策の効果を業績予想に織り込んでおります。米国関税政策の影響につきましては、追加関税率の変更による関税負担の減少を織り込んでおります。引き続き状況を注視し影響を精査の上、必要に応じて業績予想を修正する予定です。詳細につきましては、本決算短信と同時に公表しました「2025年度（2026年３月期）決算説明会」資料をご覧下さい。

（単位：億円）

	2027年３月期 予想（A）	2026年３月期 実績（B）	増減率 （A/B － 1）
売上収益	9,100	8,935	1.9%
事業セグメント利益	850	836	1.6%
営業利益	850	779	9.2%
税引前利益	875	820	6.7%
継続事業からの当期利益	640	626	2.2%
非継続事業からの当期利益	80	50	58.8%
親会社の所有者に帰属する当期利益	720	676	6.5%
為替レート（円）			
米ドル	150.00	150.97	－
ユーロ	180.00	174.54	－

※上記表内の為替レートは、年間の平均レートです。

※第３四半期連結会計期間より、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業を非継続事業に分類していることに伴い、2027年３月期の通期連結業績予想につきましても、売上収益、事業セグメント利益、営業利益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する当期利益は継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。

※ＭＵＴＯＨホールディングス株式会社の連結子会社化に伴い、2027年３月期の通期連結業績予想には同社及びその子会社の業績を含んでおります。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当等の決定に関する方針につきましては、将来の成長のために必要な内部留保の確保やキャッシュ・フローの状況などを総合的に勘案しつつ、安定的かつ継続的な株主還元を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度を初年度とする中期戦略「CS B2027」においては、成長投資を行う一方で、１株当たり年間100円の配当を下限とし、配当性向40%を目安として還元すること、また、資本効率の向上、及び機動的な資本政策を遂行するため、「CS B2027」の期間中に合計600億円の自己株式の取得を行う予定です。加えて、業績等の状況に応じて追加的な株主還元を検討することとしております。

2026年３月期の配当金につきましては、期末配当を１株当たり50円とし、すでに実施済みの中間期末配当（１株当たり50円）と合わせ、2025年３月期と同額の１株当たり年間100円の配当を行うことを予定しております。なお、株主還元と資本効率の向上、及び機動的な資本政策を遂行するため、200億円を上限として新たに自己株式の取得を行います。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グローバルな成長戦略の推進を目的に、2017年３月期第１四半期より、国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	172,776	197,674
営業債権及びその他の債権	134,719	142,285
その他の金融資産	5,314	8,793
棚卸資産	226,840	233,992
その他の流動資産	34,422	39,986
小計	574,073	622,733
売却目的で保有する資産	－	24,697
流動資産合計	574,073	647,430
非流動資産		
有形固定資産	149,412	152,228
使用権資産	28,782	26,362
投資不動産	5,346	8,105
のれん及び無形資産	95,836	97,783
持分法で会計処理されている投資	2,461	2,832
その他の金融資産	33,570	33,705
繰延税金資産	24,754	27,190
その他の非流動資産	18,411	23,175
非流動資産合計	358,576	371,384
資産合計	932,650	1,018,815

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	88,449	88,738
社債及び借入金	－	591
その他の金融負債	10,097	9,898
未払法人所得税	10,529	9,455
引当金	4,840	5,315
契約負債	7,317	9,413
その他の流動負債	62,109	65,312
小計	183,343	188,725
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	－	12,454
流動負債合計	183,343	201,179
非流動負債		
社債及び借入金	600	400
その他の金融負債	24,795	21,528
退職給付に係る負債	16,269	13,779
引当金	4,811	3,748
繰延税金負債	6,744	6,282
契約負債	2,509	2,662
その他の非流動負債	2,104	1,870
非流動負債合計	57,834	50,271
負債合計	241,178	251,451
資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	17,996	18,041
利益剰余金	612,589	658,080
自己株式	△3,393	△21,732
その他の資本の構成要素	44,988	89,678
親会社の所有者に帰属する持分合計	691,390	763,277
非支配持分	81	4,086
資本合計	691,472	767,363
負債及び資本合計	932,650	1,018,815

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
継続事業		
売上収益	848,889	893,464
売上原価	△484,883	△513,480
売上総利益	364,006	379,983
販売費及び一般管理費	△288,516	△296,351
その他の収益	2,172	9,819
その他の費用	△9,965	△15,583
営業利益	67,696	77,868
金融収益	5,928	5,047
金融費用	△1,558	△1,553
持分法による投資損益	476	610
税引前利益	72,542	81,973
法人所得税費用	△19,127	△19,369
継続事業からの当期利益	53,415	62,603
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	1,377	5,037
当期利益	54,792	67,641
当期利益の帰属		
親会社の所有者		
継続事業	53,408	62,596
非継続事業	1,370	5,028
合計	54,778	67,624
非支配持分	14	16
当期利益	54,792	67,641
１株当たり当期利益		
基本的１株当たり当期利益		
継続事業	208.91	248.16
非継続事業	5.36	19.93
合計	214.27	268.10
希薄化後１株当たり当期利益		
継続事業	208.40	247.58
非継続事業	5.35	19.89
合計	213.74	267.47

（３）連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
当期利益	54,792	67,641
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	137	2,099
確定給付負債（資産）の純額の再測定	△994	1,237
純損益に振替えられることのない項目合計	△857	3,336
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△5,078	44,690
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△5,078	44,690
税引後その他の包括利益	△5,935	48,027
当期包括利益	48,856	115,668
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	48,841	115,650
非支配持分	15	18
当期包括利益	48,856	115,668

（４）連結持分変動計算書

前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年４月１日時点の残高	19,209	17,920	584,293	△3,443	50,066	－
当期利益	－	－	54,778	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	△5,078	137
当期包括利益合計	－	－	54,778	－	△5,078	137
自己株式の取得	－	－	－	△8	－	－
自己株式の処分	－	△97	－	97	－	－
配当金	－	－	△25,623	－	－	－
株式に基づく報酬取引	－	172	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	△858	－	－	△137
その他	－	－	－	△40	－	－
所有者との取引額等合計	－	75	△26,482	49	－	△137
2025年３月31日時点の残高	19,209	17,996	612,589	△3,393	44,988	－

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素				
	確定給付負債（資産）の純額の再測定	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年４月１日時点の残高	－	50,066	668,047	73	668,121
当期利益	－	－	54,778	14	54,792
その他の包括利益	△995	△5,936	△5,936	1	△5,935
当期包括利益合計	△995	△5,936	48,841	15	48,856
自己株式の取得	－	－	△8	－	△8
自己株式の処分	－	－	0	－	0
配当金	－	－	△25,623	△7	△25,631
株式に基づく報酬取引	－	－	172	－	172
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	995	858	－	－	－
その他	－	－	△40	－	△40
所有者との取引額等合計	995	858	△25,498	△7	△25,506
2025年３月31日時点の残高	－	44,988	691,390	81	691,472

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年４月１日時点の残高	19,209	17,996	612,589	△3,393	44,988	－
当期利益	－	－	67,624	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	44,690	2,099
当期包括利益合計	－	－	67,624	－	44,690	2,099
自己株式の取得	－	－	－	△18,468	－	－
自己株式の処分	－	△129	－	129	－	－
配当金	－	－	△25,469	－	－	－
株式に基づく報酬取引	－	174	－	－	－	－
企業結合による変動	－	－	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	3,335	－	－	△2,099
所有者との取引額等合計	－	44	△22,134	△18,338	－	△2,099
2026年３月31日時点の残高	19,209	18,041	658,080	△21,732	89,678	－

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素				
	確定給付負債（資産）の純額の再測定	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年４月１日時点の残高	－	44,988	691,390	81	691,472
当期利益	－	－	67,624	16	67,641
その他の包括利益	1,235	48,025	48,025	1	48,027
当期包括利益合計	1,235	48,025	115,650	18	115,668
自己株式の取得	－	－	△18,468	－	△18,468
自己株式の処分	－	－	0	－	0
配当金	－	－	△25,469	△8	△25,477
株式に基づく報酬取引	－	－	174	－	174
企業結合による変動	－	－	－	3,994	3,994
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△1,235	△3,335	－	－	－
所有者との取引額等合計	△1,235	△3,335	△43,763	3,986	△39,776
2026年３月31日時点の残高	－	89,678	763,277	4,086	767,363

（５）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	72,542	81,973
非継続事業からの税引前利益	2,151	1,735
減価償却費及び償却費	52,686	51,429
減損損失	546	2,047
金融収益及び金融費用（△は益）	△4,330	△3,480
持分法による投資損益（△は益）	△475	△611
固定資産除売却損益（△は益）	2,652	△1,119
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△5,633	2,998
棚卸資産の増減額（△は増加）	△21,822	12,866
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	15,631	△5,613
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,764	△2,168
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	201	△672
その他	△3,669	△5,989
小計	108,718	133,395
利息の受取額	5,470	4,557
配当金の受取額	618	734
利息の支払額	△1,198	△1,265
法人所得税の支払額	△23,585	△26,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,023	111,001

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,783	△32,468
有形固定資産の売却による収入	321	469
無形資産の取得による支出	△11,327	△11,563
投資不動産の売却による収入	－	2,524
資本性金融商品の取得による支出	△1,214	△1,102
資本性金融商品の売却による収入	597	2,373
負債性金融商品の取得による支出	△4,181	△7,399
負債性金融商品の売却又は償還による収入	6,423	8,062
子会社の取得による支出	－	△5,528
事業譲受による支出	－	△1,300
事業譲渡による収入	－	3,238
その他	△2,987	△299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,152	△42,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	379
リース負債の返済による支出	△8,973	△9,143
配当金の支払額	△25,623	△25,469
非支配持分への配当金の支払額	△7	△8
自己株式の取得による支出	△5	△18,456
自己株式取得のための預託金の増減額（△は増加）	－	△1,936
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,609	△54,633
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△631	12,433
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	△909
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,629	24,898
現金及び現金同等物の期首残高	166,146	172,776
現金及び現金同等物の期末残高	172,776	197,674

（６）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（報告企業）

ブラザー工業株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であります。当社の連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは第１四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更し、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「インダストリアル・プリンティング事業」、「マシナリー事業」、「ニッセイ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」及び「その他事業」の７事業としております。また、第３四半期連結会計期間より、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」を非継続事業に分類し、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報から除外しております。詳細については注記「セグメント情報」に記載しております。

（重要性がある会計方針）

本連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

（重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断）

IFRS会計基準に準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお当社グループは、第１四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。「マシナリー事業」に含まれていたガーメントプリンターを中心とする事業を「産業用プリンター」というサブセグメントに変更しております。この「産業用プリンター」及び「ドミノ事業」を「インダストリアル・プリンティング事業」という新セグメントとしております。当該区分変更に伴い、前連結会計年度を変更後の区分にて表示しております。

また、第３四半期連結会計期間より、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」を非継続事業に分類し、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報から除外しております。

この結果、従来、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「マシナリー事業」、「ドミノ事業」、「ニッセイ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「その他事業」としていた事業区分を、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「インダストリアル・プリンティング事業」、「マシナリー事業」、「ニッセイ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「その他事業」に変更しております。

報告セグメントの損益は、営業損益をベースとしております。また、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業セグメント損益についても、報告セグメントごとに開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自　2024年４月１日　　至　2025年３月31日）

	報告セグメント						合計	調整額（注）２	連結
	プリンティング・アンド・ソリューションズ	インダストリアル・プリンティング	マシナリー	ニッセイ	パーソナル・アンド・ホーム	その他（注）１			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	544,828	137,288	67,316	20,017	57,150	22,286	848,889	－	848,889
セグメント間収益	－	－	－	－	－	14,678	14,678	△14,678	－
収益合計	544,828	137,288	67,316	20,017	57,150	36,964	863,567	△14,678	848,889
事業セグメント利益	60,986	5,226	1,064	474	7,315	444	75,512	△23	75,489
その他の収益及びその他の費用	△2,119	△2,028	107	△491	△656	△2,604	△7,792	－	△7,792
営業利益又は営業損失（△）	58,867	3,198	1,172	△16	6,659	△2,159	67,720	△23	67,696
金融収益及び金融費用									4,369
持分法による投資損益									476
税引前利益									72,542

その他の項目

	報告セグメント						合計	調整額（注）４	連結
	プリンティング・アンド・ソリューションズ	インダストリアル・プリンティング	マシナリー	ニッセイ	パーソナル・アンド・ホーム	その他（注）１			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減価償却費	28,644	10,088	2,616	1,977	1,799	3,369	48,495	－	48,495
減損損失	－	－	－	457	－	85	542	－	542
資本的支出（注）３	24,305	6,465	2,585	1,462	2,423	6,419	43,661	4,523	48,184

（注）１．その他には不動産事業等を含んでおります。

２．セグメント損益（営業損益）の調整額△23百万円はセグメント間取引消去であります。

３．資本的支出は、有形固定資産、使用権資産、無形資産及び投資不動産等の増加額であります。

４．資本的支出の調整額4,523百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当連結会計年度（自　2025年４月１日　　至　2026年３月31日）

	報告セグメント						合計	調整額（注）２	連結
	プリンティング・アンド・ソリューションズ	インダストリアル・プリンティング	マシナリー	ニッセイ	パーソナル・アンド・ホーム	その他（注）１			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	570,583	139,291	82,969	21,441	60,973	18,204	893,464	－	893,464
セグメント間収益	－	－	－	－	－	18,597	18,597	△18,597	－
収益合計	570,583	139,291	82,969	21,441	60,973	36,802	912,061	△18,597	893,464
事業セグメント利益	66,446	2,913	6,703	957	6,600	25	83,646	△14	83,631
その他の収益及びその他の費用	△8,353	△4,583	△40	54	△602	7,762	△5,763	－	△5,763
営業利益又は営業損失（△）	58,092	△1,670	6,662	1,011	5,997	7,788	77,882	△14	77,868
金融収益及び金融費用									3,494
持分法による投資損益									610
税引前利益									81,973

その他の項目

	報告セグメント						合計	調整額（注）４	連結
	プリンティング・アンド・ソリューションズ	インダストリアル・プリンティング	マシナリー	ニッセイ	パーソナル・アンド・ホーム	その他（注）１			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減価償却費	29,000	10,354	2,702	1,930	1,941	2,164	48,093	－	48,093
減損損失	0	2,039	－	－	0	1	2,041	－	2,041
資本的支出（注）３	23,517	6,864	2,876	1,249	1,631	6,199	42,338	5,330	47,669

（注）１．その他には不動産事業等を含んでおります。
２．セグメント損益（営業損益）の調整額△14百万円はセグメント間取引消去であります。
３．資本的支出は、有形固定資産、使用権資産、無形資産及び投資不動産等の増加額であります。なお、企業結合による増加は含んでおりません。
４．資本的支出の調整額5,330百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
	百万円	百万円
プリンティング・アンド・ソリューションズ		
通信・プリンティング機器	475,483	498,348
ラベリング	69,345	72,235
プリンティング・アンド・ソリューションズ合計	544,828	570,583
インダストリアル・プリンティング		
ドミノ	119,396	125,326
産業用プリンター	17,892	13,964
インダストリアル・プリンティング合計	137,288	139,291
マシナリー		
産業機器	47,318	64,296
工業用ミシン	19,998	18,673
マシナリー合計	67,316	82,969
ニッセイ	20,017	21,441
パーソナル・アンド・ホーム	57,150	60,973
その他	22,286	18,204
合計	848,889	893,464

(4) 地域に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下の通りであります。

外部顧客からの売上収益

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
	百万円	百万円
日本	89,160	88,951
米国	226,840	230,667
中国	82,365	90,791
その他	450,522	483,054
合計	848,889	893,464

（注）売上収益は顧客の所在地を基準とし、国及び地域に分類しております。

非流動資産

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
	百万円	百万円
国内（日本）	100,607	100,238
海外		
米州		
米国	18,507	16,535
その他	2,764	3,680
米州合計	21,271	20,216
欧州		
英国	85,450	87,767
その他	11,251	14,351
欧州合計	96,701	102,119
アジア他		
中国	15,695	15,868
ベトナム	17,324	17,628
フィリピン	26,293	28,630
その他	7,624	7,875
アジア他合計	66,937	70,002
海外合計	184,911	192,337
合計	285,518	292,576

（注）非流動資産は、資産の所在地によっており、金融資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%を超える外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）		
継続事業	53,408	62,596
非継続事業	1,370	5,028
合計	54,778	67,624
希薄化後１株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（百万円）		
継続事業	53,408	62,596
非継続事業	1,370	5,028
合計	54,778	67,624
期中平均普通株式数（株）	255,649,108	252,237,558
普通株式増加数		
新株予約権（株）	630,889	597,780
希薄化後の期中平均普通株式数（株）	256,279,997	252,835,338
基本的１株当たり当期利益（円）		
継続事業	208.91	248.16
非継続事業	5.36	19.93
合計	214.27	268.10
希薄化後１株当たり当期利益（円）		
継続事業	208.40	247.58
非継続事業	5.35	19.89
合計	213.74	267.47

（注）基本的及び希薄化後１株当たり当期利益の算定上、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（重要な後発事象）

（子会社株式の譲渡）

当社は2025年12月24日に、保有する株式会社エクシング（以下、「エクシング」）の株式の70％を株式会社U-NEXT HOLDINGS（以下、「U-NEXT HOLDINGS」）へ譲渡する旨の株式譲渡契約を締結し、2026年４月１日に譲渡を完了いたしました。これにより、エクシングとその子会社は当社の連結子会社から除外されます。当連結会計年度末においてエクシングとその子会社の資産及び負債を売却目的保有に分類された処分グループに分類し、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業は非継続事業に分類しております。

（１）株式譲渡の理由

ブラザーグループは、2025年度から2027年度までの３ヵ年を対象とした中期戦略「CS B2027」において、長期的な企業価値の向上に向けて、事業ポートフォリオ変革を加速させることで、利益創出力を高めていくことを目指しております。中期戦略「CS B2027」では事業ごとの役割と投資方針を明確化しており、業務用通信カラオケ機器「JOYSOUND」の製造・開発等を行うネットワーク・アンド・コンテンツ事業については「収益性改革事業」と位置づけ、収益構造を見直し、安定した利益・キャッシュが創出できるよう、カラオケ店舗事業等の事業譲渡を行う等の取り組みを進めてまいりました。

斯かる中、当社が保有するエクシング株式の70％について、BtoC領域ではコンテンツラインアップを強みとするコンテンツ配信サービス「U-NEXT」で500万人超の課金ユーザー基盤を有し、BtoB領域では全国を網羅した店舗・施設の顧客基盤やセールス／フィールドエンジニアリングリソースを強みに多種多様なサービスを提供するU-NEXT HOLDINGSへ譲渡することで、業務用カラオケ事業、音楽・映像ソフト事業等を主業とするエクシンググループ（エクシング及びその連結子会社により構成される企業グループをいいます。）の事業運営をU-NEXT HOLDINGSと共同で推進することが、お客様満足度の更なる向上や、今後の事業発展に大きく寄与するとの経営判断に基づき、今回の合意に至りました。

（２）譲渡する相手会社の名称

株式会社U-NEXT HOLDINGS

（３）譲渡価額

17,500百万円

なお、2027年３月期においてエクシングとその子会社が連結の範囲より除外される結果発生する非継続事業の支配喪失に関連する損益については、支配喪失日に引き続き保有する残存持分を公正価値で再測定することに伴う評価損益及び関連する税金費用を含み、具体的な影響額については精査中であります。

（自己株式の取得）

当社は、2026年５月８日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

（１）自己株式の取得を行う理由

株主還元と資本効率の向上、及び機動的な資本政策を遂行するため。

（２）取得に係る事項の内容

① 取得する株式の種類　普通株式
② 取得する株式の総数　10,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合　4.02%）
③ 取得価額の総額　20,000百万円（上限）
④ 取得期間　2026年５月11日～2027年４月30日
⑤ 取得方法　取引一任方式による東京証券取引所における市場買い付け

（３）本自己株式取得後に保有する自己株式の扱い

本自己株式取得により保有する自己株式は、希薄化懸念の払拭のため、消却する方針です。

（自己株式の消却）

当社は、2026年５月８日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議いたしました。

（１）消却に係る事項の内容

① 消却する自己株式の種類　普通株式
② 消却する株式の数　7,307,400株
（消却前の発行済株式総数に対する割合　2.84%）
③ 消却予定日　2026年６月１日
④ 消却後の発行済株式総数　250,448,530株